



働きざかり
52+

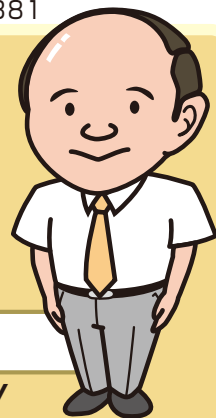
日野市議会議員

西野まさひと

活動報告 NO.30

ハッキリ言います! 市政にひとこと!

[ホームページもみてね!] <http://www.nishino1.com/>



■ 西野まさひと友の会では、平成24年12月議会での西野正人議員の一般質問の内容をはじめ日野市の近況をまとめ報告します。

馬場市長引退! 手腕と実績を評価

68歳になり、
体力の衰えが
如何ともしがたい。
判断の衰えで日野市の
方向性を間違ひ
たくない。

「市政の舵取り」 世代交代へ!

共産政権への逆行
を防ぎ、馬場市政を
継承して、市民・議会が
力を合わせて、より良い
市政の実現を
目指そう!

■第二に共産政権への 逆行を防ごう!

かつて日野市は長く続いた共産市政下で、街づくりの基盤整備は立遅れ、財政的にも危機的な状況へと追い込まれていました。右肩上がりの高度経済成長下で得た、恵まれた日野市の資産を徐々に失ってしまった期間とも言えます。近隣自治体との連携と協調を断ち、独自の路線を貫くことで、環境や市民生活を守ることができるとの主張を妄執した結果です。

そんな状況下で1997年に馬場市政が誕生しました。まさに永年の市民の悲願が実現した日です。党派を越えて一丸となって勝ち取った勝利でした。その後、馬場市長が先頭に立ち、国・東京都・近隣自治体と連携をとり、市民とともに行政課題に真摯に取り組み、街づくりを進めてきました。近隣市と比較して明らかに立遅れていた幹線道路整備も急速に進み、今では主要な路線はほぼ整備の終盤を迎えています。日野市の改革の先頭に立つて走り続けた馬場市長にあらためて感謝と敬意を表したいと思います。

12月議会最終日に、自らの進退について「68歳になり、体力の衰えが如何ともしがたい。判断の衰えで日野市の方向性を間違えたくない」と述べられ、事実上引退を表

明されました。4月には、市政の舵取りを新たな人に託さなくてはなりません。

■第二に超党派の 候補擁立を!

馬場市長と議会はこれまで健全で良好な関係を築いてきました。日野市の抱える課題を率直に議論し、取り組み政治体制は守るべきです。新たな市長候補は、党派をこえた支持基盤が必要です。

■市長候補と共に 参画にも新しい風を

私たちは、馬場市政の一端を担い、多くのことを学びました。政治は生き物であり、市民との対話と合意が大切であり、市民に参加して頂かなくては大きな変革はあり得ません。馬場市長とともに市政に携わりご苦労された諸先輩方も高齢となりました。これからは諸先輩の功労に感謝し、市民参画も新たに若い世代が引きついで前進しなくてはならない時が来たのではないでしょう。か。そして、厳しい時代に「志」を持って政治に取り組む人物が望まれます。

日野市議会議員 西野正人

質問
3-1

産業振興に向けての取り組みについて問う

工業振興について

工業

都市基盤の強化について

日野市の工業をとりまく状況は深刻です。以前、区画整理に伴い企業が移転し、工場跡地への産業誘致を促進するために都市基盤の強化も必要です。なかでも国道20号バイパスと日野3・4・24号線の整備は急務です。

まちづくり部長答弁

●利便性の高い道路ネットワークの構築は、企業立地の都市間競争で日野市の存在感を示すには必要不可欠と考える。この路線は、圏央道等の高速道路へのアクセス向上と渋滞解消により、輸送コストの削減や商圏の拡大に有効と考え整備を効率的に進める。

首都大学東京との協定について

産学官の連携が必要であると、以前の質問でも提言させて頂きましたが、首都大学東京との協定がなされました。今回の協定の目的と成果について質問しました。

まちづくり部長答弁

●この協定は首都大学東京の保有する専門知識や研究施設や資源等を活用し、市内企業の製品・技術力の高度化を目指すものである。第二弾として、市内企業による研究室ツアーを開催した。市内中小企業、帝人富士電機・GEなど大手も含めた30名が参加し連携へのネットワーク作りを行った。

質問
3-1

産業振興に向けての取り組みについて問う

商業振興について

商業

新かわせみ商品券について

これまで、新かわせみ商品券事業に対して、事業としてのより良い成果を上げるために、アンケート調査等の必要性を訴えてまいりました。このことから、商工会内から新かわせみ商品券発行反対派として非難を浴びましたが、税を投入した事業である以上、当然必要なことであり、これらを元により多くの市民に利用して頂く事業とすべきと考えます。今回、これらのことを踏まえ次の点を質問しました。

新かわせみ商品券事業に対する市の認識 商店街等での上乗せサービスなどの状況

まちづくり部長答弁

●この事業は「市外への消費流出の防止」と「市内商業への起爆剤」としてしており、これを契機に商店会等が相乗的に盛り上げりを創出し、商業振興を図ることを目的としていると認識している。
●事業主体の商工会でも、更なる活用促進のため「商店会活性化対策」として商店会等での特別サービス等を実施している。また、新たな顧客確保に向け大学校内の生協での販売や、「コンビニ」での取扱いを実施。また、「子育て世代」や「障害者世帯」への優先発売を実施した。商品券の綴りを1万円から5千円へ、購入限度額を10万円から5万円へ引き下げた。

産業振興に全庁体制で取組もう

質問
3-1

産業振興に向けての取り組みについて問う

建設業振興について

建設業

住宅耐震助成制度の活用について

住宅耐震助成制度の「日野市住宅リフォーム資金補助金制度」と「木造住宅耐震改修工事助成」について利用状況と課題、市の取り組みを質問しました。

まちづくり部長答弁

●「日野市住宅リフォーム資金補助金制度」には17件、「木造住宅耐震改修工事助成」には21件の申請があり、市民要望が高まっている。条件が合えば、両制度の併用も可能だが担当窓口が異なり手続きが不便との声もあり、事前相談業務や窓口の一本化などの改善が必要と認識している。

耐震診断後の市内業者への発注について

両制度の申請が急増していることですので、是非、市内業者への発注が増えるといいのですが、実際のところ、耐震診断を行った設計事務所、関連市外企業に仕事が回ってしまうケースも多いかと思ひます、市の対応をたずねました。

まちづくり部長答弁

●これまでの耐震診断機関を拡大し、東京都木造住宅耐震診断登録事務所を加えた。これにより市内の登録事務所の耐震診断が可能となった。耐震診断後の市内関連業者への工事発注が増加傾向にある。

質問
3-1

産業振興に向けての取り組みについて問う

建設業振興について

建設業

適正な設計金額での発注について

先般、日野市内に本社を置く総合建設業者が倒産しました。誠に残念です。建設業においては大きな会社が倒産すると、下請け業者が連鎖的に倒産することもあり影響が懸念されます。建設業では多くの下請け業者を使用します。なかには最低賃金を下回ることも考えられます。公共工事では最低賃金を下回ることもあってはならないと思います。公契約制度の導入すべきとの意見もありますが、労務体制を考えると大変複雑です。現在、日野市の発注工事では入札辞退や不調物件も見受けられ市職員の積算能力の低下も考えられます。工事の適正価格での発注と受注が大切です。市の対応を質問しました。

総務部長答弁

●小規模な工事では、積算する職員が施工方法等をよく精査せず、実際にかかる経費との相違が発生し、不調の原因ともなりかねないとの話を受けている。市職員の積算能力の向上は朝夕には出来ないが継続的に取り組む。●予定価格の50%を切る低入札の場合、仕様書事項の見落としがないか確認を行っている。

■予定価格の50%での受注などあり得ないと思います。個人的な意見では20%が限界ではないかと思ひます。東京都でも15%が基準となっています。日野市でも早期の見直しが必要です。

提言

日野市工業みえる化推進事業

6. 中小企業魅力発見プロジェクト



5. 販路開拓支援事業



4. 企業カステップアップ事業



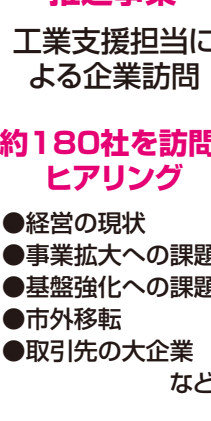
3. 製品・技術力みえる化プロジェクト



2. 工業振興基本構想推進協議会事業



1. 工業活性化推進事業



日野市の取り組みを評価！

日野市はモノ作りの街「日野」の良さを活かし、産業振興を進めるために、地道な努力を関係各位と重ねてきました。その活動の一つである、「工業みえる化推進事業」の内容を紹介します。

産業振興には、法的整備も必要です。右のように取組みの成果の一つとして、(仮称)日野市工業振興条例の素案が出来上がりました。素案の詳細についてはホームページ(下記アドレス)をご参照下さい。

(仮称)工業振興条例策定進む

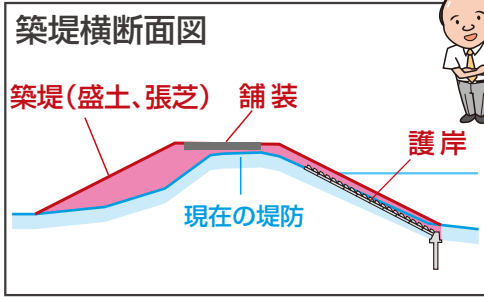
積極的に産業振興を推進するために、これまでの日野市の取り組みを簡潔に紹介します。

副市長の増員も視野に

産業振興を推進するには全庁をあげて取り組む必要があります。特に、市の組織改造を行い、専門(民間人の登用も含む)の副市長の増員や産業振興担当参事の配置なども検討すべきです。

H24年度	H23年度	H21～年度
日野市工業振興基本構想策定協議会を設置	日野市工業振興基本構想(今後10年間の方向性)・日野市工業振興指針(直近3年間の施策)策定	日野市工業振興基本構想策定協議会を設置
日野市工業振興基本構想策定協議会を設置	日野市工業振興基本構想策定協議会を設置	日野市工業振興基本構想策定協議会を設置

多摩川の日野本町5丁目^{付近}堤防に緊急対策を実施



政治の第一の責務は、市民の安心・安全を守ることです。治水は重要な問題です。特に予想をこえる集中豪雨による水害などに対して、河川の防備は充分に備えるべきです。以前、議会にて多摩川・浅川の規格外堤防の問題をとりあげましたが、近年の異常気象による豪雨災害を踏まえて国は、一級河川堤防の緊急点検を行いました。その結果、堤防の浸透に対する安全性及び水衝部等の河川浸食に対する安全性が低いとされた箇所に緊急対策を行なうこととなり、日野市では日野本町五・六丁目地内の多摩川堤防の約500m部分に築堤工事を行うこととなりました。

先日、国交省関東地方整備局京浜河川事務所多摩川上流出張所を小田原潔代議士とともに訪ね、堤防整備の状況と今後の予定を確認してまいりました。

西野議員一般質問で指摘が予算化

市立病院跡地は環境配慮型住宅展示場へ！



市立病院の跡地の活用は、事業者に短期の土地貸付けをすることとなりました。これは日野市が策定した第二次環境基本計画に基づき、6年6ヶ月の期間土地を貸付け、環境配慮型住宅展示場を誘致する計画を進めています。

オープンは平成25年7月以降を予定しています。展示会場内に建築するセンターハウスと多目的室を、日野市商工会の市内事業者が施工することとなります。さらに、この多目的室には日野ブランドのエコ住宅と商工会の活動をPRするスペースを常設する予定です。また、住宅

メーカーが建設するモデルルームについても、市内事業者が参入できるように、今後必要を行なう予定です。

建設予定の多目的室は、市内業者によるイベントや講習会等の会場として活用し、展示場が開催するイベントの景品の仕入れやお弁当の調達などをはじめ、あらゆる場面で市内事業者が参入できるように指導を行なう予定です。

また、展示場開設後も、住宅メーカーに対して日野市内で住宅を建築する際には、より多くの市内事業者が参入できるように要望してまいります。

市内産業振興の一翼に！

